

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第32期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	エルミック・ウェスコム株式会社
【英訳名】	ELMIC WESCOM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 貴三男
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地1号
【電話番号】	045-624-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 窪田 鉄郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地1号
【電話番号】	045-624-8666
【事務連絡者氏名】	管理部長 窪田 鉄郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	1,254,501	1,679,441	1,971,808	-	-
経常利益 (千円)	2,136	42,798	81,547	-	-
当期純利益または 当期純損失 ( ) (千円)	590,166	45,609	211,992	-	-
純資産額 (千円)	2,134,270	2,231,456	-	-	-
総資産額 (千円)	2,463,640	2,720,811	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	443.19	416.12	-	-	-
1株当たり当期純利益 または1株当たり当期 純損失 ( ) (円)	122.55	8.77	40.42	-	-
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.6	82.0	-	-	-
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	15.0	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	214,469	34,294	173,651	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	180,642	55,187	87,491	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,067	5,921	154,429	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,252,705	1,207,078	966,508	-	-
従業員数 (人)	80	123	-	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第28期並びに第29期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 第28期並びに第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第28期並びに第29期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6. 平成17年7月1日付けにてウェスコム株式会社と合併しております。

7. 従来、子会社である(株)エアフォルクを連結の対象としておりましたが、平成18年10月に所有株式の一部を売却したことにより、子会社に該当しなくなりました。これに伴い、第30期においては連結貸借対照表を作成しておりません。よって、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率及び従業員数は、記載しておりません。また、第31期より連結財務諸表を作成しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	1,215,927	1,609,299	1,954,039	1,733,709	1,639,728
経常利益または経常損失 (千円)	4,097	53,001	94,654	145,878	259,617
当期純利益または当期純損失 (千円)	596,433	35,925	202,679	58,384	437,995
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,160,041	1,202,036	1,202,036	1,202,036	1,202,036
発行済株式総数 (千株)	5,307	5,404	5,404	5,404	5,404
純資産額 (千円)	2,110,157	2,274,538	2,318,471	2,131,183	1,643,051
総資産額 (千円)	2,427,515	2,752,202	2,598,120	2,413,277	1,933,456
1株当たり純資産額 (円)	438.18	424.15	442.66	406.91	313.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (-)	7.50 (-)	10.00 (-)	7.50 (-)	0.00 (-)
1株当たり当期純利益 または1株当たり当期純損失 (円)	123.85	6.91	38.65	11.15	83.63
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.9	82.6	89.2	88.3	85.0
自己資本利益率 (%)	-	-	8.8	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	15.7	-	-
配当性向 (%)	-	-	25.9	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	193,605	120,542
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	51,837	280,286
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	52,391	39,286
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	-	1,158,947	718,764
従業員数 (人)	75	117	128	133	135

(注)1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.第30期の1株当たり配当額には、創立30周年記念配当2.50円を含んでおります。

3.第28期、第29期並びに第31期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4.第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5.第28期、第29期並びに第31期以降の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6.第28期、第29期並びに第31期以降の株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

7.第28期、第29期並びに第31期以降の配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

8.従業員数には、嘱託及びパートは含まれておりません。

9.平成17年7月1日付けにてウェスコム株式会社と合併しております。

10.キャッシュ・フロー計算書は第30期以前においては、連結財務諸表として記載しております。

11.持分法を適用した場合の投資利益については、第31期並びに第32期は関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和52年4月	マイクロコンピュータのソフトウェア開発を目的として、横浜市鶴見区東寺尾中台に、資本金4百万円にて株式会社エルミックシステムを設立。
昭和52年9月	バンキングオンラインシステムの受託（株式会社岩手銀行）。
昭和53年12月	本社を横浜市中区翁町に移転。
昭和58年4月	通信コントローラ「EL-ICS」シリーズ（「MTB」シリーズ）製造販売開始。
昭和58年5月	ソフトウェア「ELX」シリーズ（同時並行処理リアルタイムマルチタスク処理）販売開始。
昭和58年9月	本社を横浜市中区尾上町に移転。
昭和58年12月	「ELX」シリーズに対し、情報処理振興事業協会より租税特別措置法に基づく優遇処置を受ける。
昭和59年5月	大阪市西区北堀江に大阪営業所（現 大阪事業所）を開設。
昭和59年6月	事務機製造会社向け、パソコン用ボード量産を開始。
昭和60年10月	NTT高速通信網DDX-P用通信装置「EL-PAD/PC」製造販売開始。
昭和61年5月	通信コントローラ「MTB」シリーズ製造販売開始。
昭和61年8月	パソコン内蔵型通信制御ボード「PC-COM」シリーズ販売開始。
昭和62年2月	本社を横浜市中区弁天通へ移転。
昭和63年4月	各種機能を搭載したパソコン内蔵型ボードの多様化開始。
平成2年8月	デジタル通信用ボード及びソフトウェア販売開始（ISDN網用）。
平成2年12月	PC-9800シリーズ用のISDNインターフェイス「PC-INS/V50」販売開始。
平成3年3月	ゴルフ場省力化システム「CASP」開発完了。
平成4年10月	ゴルフ場省力化システム「CASP」第一号を霞ヶ関カントリークラブに納入。
平成5年11月	LAN-WAN（広域ネットワーク）接続用ボード「mp-ins」販売開始。
平成6年2月	子会社イオス株式会社を設立。
平成7年5月	100%子会社イオス株式会社を経営効率化のため合併し、東京事業所を開設。
平成7年9月	半導体製造装置向け通信ソフト「GEM」販売開始。
平成7年11月	Windows対応ISDNボード販売開始。
平成8年8月	川崎市川崎区日進町に川崎技術センターを設置。
平成8年11月	「Fusion TCP」販売開始。
平成8年12月	マイクロソフト社の「Get ISDN」取得、Windows95対応「Surf 2 Surf EX」販売開始。
平成9年2月	米国現地法人ELMIC SYSTEMS OF AMERICA,INC.を設立。
平成9年5月	ソフトウェア「X-COM」シリーズ販売開始。
平成9年6月	「ELX For RISC」開発開始。
平成10年6月	「Kasago」（「New TCP/IP」ソフト・ウェア）開発完了。
平成10年10月	米国現地法人ELMIC SYSTEMS OF AMERICA,INC.を清算。
平成11年4月	関西、中京地区営業力強化のため名古屋営業センターを名古屋市中区錦に開設。
平成11年5月	「Accel-μ」特許権申請。
平成11年6月	「Kasago for Windows CE」販売開始。
平成11年6月	営業・技術業務効率化のため川崎技術センターを本社横浜市中区弁天通に移転統合。
平成11年9月	Windows CE用「Accel-μ」販売開始。
平成12年2月	マイクロソフト社の当社への出資受入。
平成12年2月	マイクロソフト社とのディストリビュータ契約取得。
平成12年7月	東京証券取引所マザーズへ上場。
平成12年9月	米国現地法人Elmic Systems USA,INC.を設立。
平成12年9月	「ELX for ITRON」販売開始。
平成12年9月	ソフトウェア「SoftCOM」を「X-COM」シリーズとして販売開始。
平成12年9月	Bluetoothソリューション開発開始。
平成12年11月	ソフトウェア「SoftCOM FullGEM化」開発開始。
平成13年3月	子会社株式会社エアフォルクを設立。
平成13年3月	VoIPシリーズ「Embedded H.323」ソフトウェア開発開始。
平成13年5月	エンベデッド・リナックス・テクノロジーグループへの参加。
平成14年1月	「Embedded H.323プロトコルスタック」販売開始。
平成14年2月	組込みシステム向けTCP/IPプロトコルスタック「KASAGO TCP/IP」用のオプションソフトウェア「Mobile IP」「NAT」「SNMP Agent」販売開始。

年月	事項
平成14年2月	組み込みシステム向け「KASAGO IPv6」プロトコルスタック販売開始。 「Accel-Linux」開発開始。 富士通エル・エス・アイ・ソリューション株式会社と次世代ホームネットワークソリューションの開発に伴う共同プロジェクトを開始。 産業用コンピュータ「iNHERITOR」販売開始。 保護機能搭載ITRON仕様準拠リアルタイムOS「Hyper ITRON」販売開始。 「KASAGO for T-Engine開発キット」開発。 「KASAGO Mobile IPv6 プロトコルスタック」開発。 組み込みシステム向けSIPプロトコルスタック開発。 米国現地法人Elmic Systems USA,INC.を売却。 本社を横浜市中区太田町へ移転。 ウェスコム株式会社と合併、エルミック・ウェスコム株式会社へ社名変更。 子会社である株式会社エアフォルクの株式譲渡により、同社が子会社でなくなる。 インテリジェント通信ボードNet-Engine販売開始。 株式会社シーイーシーと業務提携を発表。 Miracom Inc.(本社：韓国)とパートナー契約を締結。 株式会社図研と業務・資本提携契約を締結。 本社を横浜市港北区新横浜へ移転。
平成14年3月	
平成14年5月	
平成14年7月	
平成14年10月	
平成15年3月	
平成15年6月	
平成15年6月	
平成15年12月	
平成16年11月	
平成17年7月	
平成18年10月	
平成18年11月	
平成19年3月	
平成19年10月	
平成20年5月	
平成20年11月	

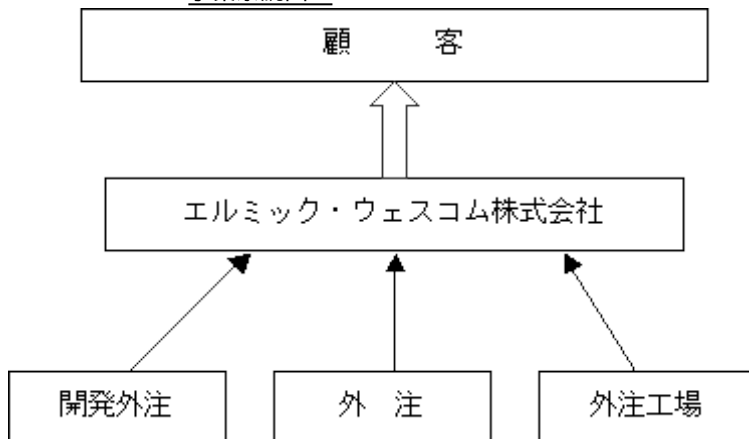
(注)平成21年6月1日付で、株式会社図研よりSoC事業部を会社分割により承継しております。

### 3【事業の内容】

主要な製品は次のとおりであります。

主要品目		内容
製品	通 信	有線・無線通信に対応したソフト・ハード製品
	ソ フ ト ウ ェ ア 製 品	組み込みシステム向けTCP/IPモジュール(「KASAGO」) アプリケーションモジュール関連製品 独自OS(「ELX」)、ITRONなど既存のOS関連製品、Windows CE再販並びに関連製品
	S I ( カ ス タ マ イ ズ )	当社独自の要素技術を活用した、製品及びシステム開発、受託関連製品
	システム・ソリューション(受託)	客先の仕様に基づき、開発サービスを受託する
商品	そ の 他	Windows, Linux, TCP/IP対応製品及び半導体関連商品

事業系統図



#### 4【関係会社の状況】

当事業年度において、以下の会社が新たに提出会社のその他の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被 所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社図研	神奈川県横浜市 都筑区	10,117	エレクトロニクス産業における設計・製造プロセスの効率化に関するソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス等の事業	28.49	組込みシステム製品の販売・開発事業に関する業務・資本提携。 役員の兼任(2名)

(注)有価証券報告書提出会社であります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(関連会社) ㈱ロックハンドテクノロジー	岩手県盛岡市	10	情報セキュリティーの研究、講演活動及び受託	35	受託・協力会社

#### 5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
135	36.7	8.5	5,253,834

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 平均年間給与額は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 従業員数には、平成21年3月31日付希望退職者39名が含まれております。

(2) 労働組合の状況 (平成21年3月31日現在)

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度の日本経済は、世界同時不況の影響で先行きの不透明感が強くなりました。特に昨年の秋頃から、当社の客先においても如実に投資手控え、あるいは開発の延期などによる仕様変更によって納期（売上計上）の期ズレがおきています。また、事業の撤退に伴う業界再編もあり、他方急速な円高は当社客先である電機メーカー、自動車関連などの製品戦略見直しなど直撃といった影響が出ています。残念ながら、当社の業績においても、その影響が大きく反映されています。

以下にて、売上区分別の業績についてコメント致します。

#### (品目別業績)

##### ・通信

汎用通信ボードに関しては前年度に受注残があり、カスタマイズする開発を継続中です。売上高は84百万円（前年同期比42.1%減少）となりました。ISDN通信ボードは前年度のコンビニPOS向けに納入した製品の保守並びに小口展開が主となっています。売上高は60百万円（前年同期比54.7%減少）となりました。

この結果、売上高は1億44百万円（前年同期比48.1%減少）となりました。

##### ・ソフトウェア製品

厳しい環境下にあります。今期に入り新規の引き合いに加え、新たなライセンス収入の案件もありました。4月に販売開始いたしました、次世代ネットワークのコア・プロトコルと言われているSIP（Session Initiation Protocol）の対応製品で SMIFA08（商標名 = Embedded SIP：ネット上の音声データの通信と制御用の規格）は、ファーストカスタマーが決定し、今後に期待がもてます。

なお、前事業年度まで区分掲記しておりました「リアルタイムOS」は、重要性がなくなったため、「インターネットプロトコル」と合計して「ソフトウェア製品」として表示することにしました。

この結果、売上高は1億97百万円（前年同期比10.8%増加）となりました。

##### ・SI（カスタマイズ）

経済環境激変前までの自動車関連、電気メーカー関連、通信関連及び産業用製品関連の受注が、売上に寄与しております。

この結果、売上高は7億49百万円（前年同期比31.6%増加）となりました。

##### ・システム・ソリューション（受託）

激しい経済環境の中、新規開発案件の中止、縮小、延期等の影響が出始めております。

この結果、売上高は5億21百万円（前年同期比24.3%減少）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、16億39百万円（前年同期比5.4%減少）となり、営業損失は2億75百万円（前事業年度は営業損失1億66百万円）、経常損失は2億59百万円（前事業年度は経常損失1億45百万円）となりました。当期純損失は4億37百万円（前事業年度は当期純損失58百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

##### キャッシュ・フロー等の状況について

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少1億44百万円、特別退職金46百万円、減価償却費35百万円、投資有価証券評価損33百万円、投資有価証券売却による収入30百万円があったものの、税引前当期純損失が3億98百万円、投資有価証券取得による支出2億98百万円、配当金の支払額39百万円等により4億40百万円減少し、当事業年度末の資金は、7億18百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果使用した資金は、1億20百万円（前事業年度は1億93百万円の獲得）となりました。

これは主に、売上債権の減少1億44百万円（前年同期比30.7%の減少）、特別退職金46百万円、減価償却費35百万円（前年同期比10.0%増加）、投資有価証券評価損33百万円（前年同期比45.3倍増加）があったものの、税引前当期純損失が3億98百万円（前事業年度は税引前当期純損失70百万円）等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は、2億80百万円（前事業年度は51百万円の獲得）となりました。

これは主に、投資有価証券売却による収入30百万円（前年同期比70.1%減少）があったものの、投資有価証券取得による支出2億98百万円（前年同期比196.6%増加）等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は、39百万円（前年同期比25.0%減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額39百万円（前年同期比25.0%減少）等によるものです。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を品目毎に示すと、次の通りであります。

品目別の名称	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
製品		
通信 (千円)	64,653	22.8
ソフトウェア製品 (千円)	151,078	99.3
SI(カスタマイズ) (千円)	749,250	131.6
システム・ソリューション(受託) (千円)	521,391	75.7
合計 (千円)	1,486,373	87.7

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「リアルタイムOS」は、重要性がなくなったため、「インターネットプロトコル」と合計して「ソフトウェア製品」として表示することにしました。

### (2) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績を品目毎に示すと、次の通りであります。

品目別の名称	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
その他 (千円)	23,883	148.6
合計 (千円)	23,883	148.6

(注) 1. 主なものは、多品種少量の他社製パッケージ製品・ボード・パソコンであります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当事業年度における受注状況を品目毎に示すと、次の通りであります。

品目別の名称	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品				
通信	131,658	50.1	12,671	49.9
ソフトウェア製品	185,499	107.0	23,658	67.1
SI(カスタマイズ)	345,794	36.9	64,869	13.9
システム・ソリューション(受託)	480,327	67.4	19,991	32.7
小計	1,143,281	54.8	121,190	20.5
商品				
その他	40,977	867.4	13,748	3,865.2
合計	1,184,258	56.7	134,939	22.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「リアルタイムOS」は、重要性がなくなったため、「インターネットプロトコル」と合計して「ソフトウェア製品」として表示することにしました。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目毎に示すと、次の通りであります。

品目別の名称	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
製品		
通信 (千円)	144,402	51.9
ソフトウェア製品 (千円)	197,099	110.8
S I (カスタマイズ) (千円)	749,250	131.6
システム・ソリューション(受託) (千円)	521,391	75.7
小計 (千円)	1,612,144	94.0
商品		
その他 (千円)	27,584	141.6
合計 (千円)	1,639,728	94.6

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京エレクトロン九州株式会社	-	-	189,447	11.6

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「リアルタイムOS」は、重要性がなくなったため、「インターネットプロトコル」と合計して「ソフトウェア製品」として表示することにしました。

### 3【対処すべき課題】

当社は、組み込みシステムのソフトウェア開発に従事しております。近年の組み込みシステムのインターネット接続の大きい可能性に着目し、ビジネスモデルの拡大、対象とする市場・提供するソフトウェア製品の転換などの戦略的施策を行ってまいりました。その特徴的なものがインターネット接続ソフトであるTCP/IPであり、ユビキタス社会を形成する機器の中核ソフトとなるのが、新バージョンであるIPv6とそのオプションで、当社はここに重点を置いて開発を進めてまいりました。また、次世代ネットワークのコアプロトコルと言われているSIP（Session Initiation Protocol）の開発もすすめております。顧客であるセットメーカーにおけるユビキタス対応製品企画・開発が進まず、また、急速な経済環境の悪化により、当社の業績にも悪影響が出てきておりますが、当社としてはこれらの製品群の充実、販売の拡大に全社を上げて対処してまいりたいと考えております。

当社は、ソフトウェア製品をもち、これにSI(実機への搭載サポートやカスタマイズ)をビジネスモデルとしておりますが、一部製品についてはアライアンス、OEMなどを積極的に採用し、例えばUSB(東電ユークエスト社)、UPnP(製品名：DiXim、デジオン社)、E D A Mate（韓国Miracom社）などを組み込みシステム向けあるいは当社製品に搭載するなど顧客の要望に応えられるよう製品群の充実を図っております。また、平成21年6月1日に吸収分割により統合した株式会社図研SoC事業部とのシナジー効果により、事業の拡大を図って行きます。

もちろん当社内でもエンジニアのさらなる技術向上を目指し、組み込みシステムのOS、ミドルウェアといった要素技術からアプリケーションソフトの受託開発まで、お客様のニーズに幅広く対応すべく教育・研修を行っております。

以下、当社が経営の課題としている事項をリストします。

- アライアンスの強化
- 信頼度の高い外注先の安定的確保
- 社員教育
- リスクマネジメント
- より一層のシステム化
- マーケティングの強化

### 4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

(当社の事業内容について)

#### 「通信」のリスク

共同開発を行うなど当社は、業務提携やアライアンスを中心にして新技術の獲得を行っておりますが、この業務提携やアライアンスが解消されるような事態になると新技術の獲得が困難になり、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

#### 「ソフトウェア製品」のリスク

「KASAGO TCP/IP(IPv4)」は、多くの顧客に採用いただいております。これをベースに「KASAGO IPv6」を販売しております。当社としてはIPv6の機能充実のためのバージョンアップ、オプションソフトの開発などを行っておりますが、市場投入が遅れた場合、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

#### 「SI(カスタマイズ)」のリスク

外注会社と良好な関係を図ることにより、人材を確保し、SIの収益性確保と安定的な受注を図って参りますが、良好な関係が保てない場合、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1)株式会社図研との業務提携契約

当社と株式会社図研は、それぞれの有する人材や技術などの経営資源をお互い最大限に活用すべく資本・業務提携を行い、両社のビジネス拡大を目指すため、平成20年5月22日に業務提携契約を締結しております。

- ・ 目的 株式会社図研SoC事業部における製品・サービスに当社ソフトウェア製品・サービスをお互いにクロスして提供し合い、製品ラインの拡充、パッケージ化された製品の開発などを行い、もって双方の事業規模拡大を目途とします。
- ・ 人的交流 平成20年6月26日開催、当社第31回定時株主総会の決議により、株式会社図研より嶋内敏博専務取締役を当社代表取締役役に、またSoC事業部長代理朝倉尉氏を非常勤取締役に迎えました。

### (2)株式会社図研との会社分割（吸収分割）契約

当社は、平成21年4月20日開催の取締役会において、株式会社図研のSoC事業部が行う事業を会社分割により承継する決議を行い、同日に同社と吸収分割契約書を締結いたしました。

詳細は、『第5 経理の状況 1.財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（重要な後発事象）』に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

研究開発費は68百万円（対売上高4.2%、前年同期比56百万円減少）となりました。インターネット関連のTCP/IPv6のオプション群の研究開発を中心として、SIP関連等通信プロトコルに軸足を置いたソフトウェアメーカーとしての開発投資は必要に応じて継続しております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

#### 流動資産

当事業年度における流動資産合計は、12億36百万円(前年同期比34.3%減少)となりました。これは主に、有価証券の減少4億60百万円（前年同期比57.0%減少）、売掛金の減少1億5百万円（前年同期比21.8%減少）等によるものであります。

#### 固定資産

当事業年度における固定資産合計は、6億97百万円（前年同期比30.9%増加）となりました。これは主に、投資有価証券の増加2億21百万円（前年同期比70.3%増加）等によるものであります。

#### 流動負債

当事業年度における流動負債合計は、2億62百万円(前年同期比32.9%増加)となりました。これは主に、未払金の増加79百万円（前年同期比464.7%増加）等によるものです。

#### 固定負債

当事業年度における固定負債合計は、28百万円（前年同期比66.6%減少）となりました。これは主に、退職給付引当金の減少28百万円（前年同期比88.3%減少）、役員退職慰労引当金の減少28百万円（前年同期比53.6%減少）等によるものであります。

#### 純資産

当事業年度における純資産合計は、16億43百万円(前年同期比22.9%減少)となりました。これは主に、利益剰余金の減少4億77百万円等によるものであります。

## (2) 当事業年度の経営成績の分析

### 売上高

当事業年度の売上高は16億39百万円（前年同期比5.4%減少）となりました。これは主に、新製品開発の遅れ、来期への納入ずれ込みによるものであります。

### 売上原価

当事業年度の売上原価は、11億13百万円(前年同期比5.3%増加)であります。これは主に、売上原価率の増加に伴うものであります。

### 販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は、8億2百万円(前年同期比4.9%減少)となりました。これは主に、研究開発費、販売促進費等の減少によるものであります。

### 営業利益

当事業年度の営業損失は、2億75百万円（前事業年度は営業損失1億66百万円）となりました。これは主に売上高減少、売上原価の増加による営業収益の減少によるものであります。

### 営業外収益・営業外費用

当事業年度の営業外収益は、18百万円（前年同期比21.9%減少）となりました。また、当事業年度の営業外費用は、2百万円（前年同期比12.1%減少）となりました。

### 経常利益

当事業年度の経常損失は、2億59百万円（前事業年度は経常損失1億45百万円）となりました。これは主に売上高減少による営業収益の減少によるものであります。

### 特別利益・特別損失

当事業年度の特別利益は、0百万円となりました。また、当事業年度の特別損失は、特別退職金、本社移転費用、投資有価証券評価損等により1億39百万円となりました。

### 当期純利益

当期純損失は、4億37百万円（前事業年度は当期純損失58百万円）となりました。その結果、売上高に対する比率は 26.7%となりました。また、1株当たり当期純損失は、83.63円となりました。

## (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は非常に競争が激しく、特に主要顧客である電機メーカーや自動車関連、あるいは半導体製造関連業界は景気の波に大きく影響を受けることから、当社も少なからず業績に多大な影響を受けることがあります。当社としては長期的な展望にたって、近い将来有望なTCP/IPを主体とする製品群を開発、市場提供してまいります。

一方、短期的には客先の予算執行パターンに影響され、3月末決算時に納入(売上計上)が集中する傾向があります。すなわち売上高の約3分の1が期末に計上されます。受注、納入の平準化を客先とともに進めてまいりたいと思っております。

他方、図研グループの一員であるという強みを活かし、特定企業や業界にとらわれず販路を拡大すると同時に優良顧客への深掘りを行って、安定した企業経営と新規マーケット開拓を進めてまいります。加えて業務提携など業容の拡大、成長を求めて新たな展開を進めてまいります。

## (4) 戦略的現状と見通し

当社といたしましては、ユビキタス社会構築の要となる組込みシステム向けTCP/IP（IPv4、IPv6）を製品の中核にすえ、機能向上、オプションの充実をさらに進めます。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在における当社各事業所の主要な設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数（人）
		建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地（面積千㎡）	合計	
横浜本社 （横浜市港北区）	販売業務 全社管理業務 研究開発、技術開発	14,414	8,035	-	22,449	69
大阪本社 （大阪市浪速区）	販売業務 研究開発、技術開発 情報収集	1,858	542	-	2,401	42
名古屋営業所 （名古屋市中区）	販売業務 研究開発、技術開発 情報収集	13	96	-	110	10
京阪奈情報技術研究所 （京都府相楽郡）	研究開発、技術開発	27,292	239	33,000 (0.4)	60,532	14

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末における重要な設備の新設、除却等の計画はありませんでした。また、当事業年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,404,592	6,284,944	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数は、 100株であります。
計	5,404,592	6,284,944	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成17年8月5日(注1)	-	5,307	-	1,160,041	473,486	300,000
平成17年9月30日(注2)	96	5,404	41,994	1,202,036	-	300,000

- (注) 1. 資本準備金の減少額は旧商法第289条第2項の規定に基づき、その他資本剰余金へ振替えたものであります。  
 2. 発行済株式総数及び資本金の増加は新株予約権の行使によるものであります。  
 3. 平成21年6月1日実施の吸収分割契約に基づく企業結合によって、発行済株式総数が880千株増加しております。

#### (5)【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	11	35	10	-	1,500	1,562	-
所有株式数(単元)	-	1,058	521	24,946	775	-	26,734	54,034	1,192
所有株式数の割合(%)	-	1.96	0.96	46.17	1.43	-	49.48	100.0	-

(注) 自己株式167,138株は、「個人その他」に1,671単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社図研	神奈川県横浜市都筑区荏田2丁目25-1	1,492	27.6
株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原5丁目1-11号	540	10.0
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	252	4.7
小川 武 重	神奈川県横浜市青葉区	205	3.8
エルミック・ウェスコム従業員持株会	神奈川県横浜市中区太田町6丁目84-2	139	2.6
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜1丁目2-6	96	1.8
佐藤 公 則	大分県大分市	79	1.5
宝川 等	神奈川県相模原市	75	1.4
田中 一 芳	東京都大田区	55	1.0
嶋内 敏 博	神奈川県横浜市磯子区	50	0.9
計	-	2,986	55.3

- (注) 1. 上記の他、自己株式が167千株あります。  
2. 前事業年度末現在主要株主であった澤田かつ子は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。  
3. 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社図研は、当事業年度末では主要株主になっております。  
4. 株式会社図研は、平成21年6月1日実施の吸収分割契約に基づく企業結合によって、所有株式数2,539千株、発行株式総数に対する所有株式数の割合40.4%となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 167,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,236,300	52,363	-
単元未満株式	普通株式 1,192	-	-
発行済株式総数	5,404,592	-	-
総株主の議決権	-	52,363	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
エルミック・ウェスコム 株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目1番地1号	167,100	-	167,100	3.09
計	-	167,100	-	167,100	3.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	90	30,460
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	167,138	99,236,772
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	167,138	-	-	-

## 3【配当政策】

利益配分につきましては、経営の最重要課題としてとらえ、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定した配当を行ってまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

このため配当金につきましては、製造業として投資と回収が時期的に数年のずれのあるビジネスモデルをとっていることから、会社存続と株主への還元を旨とし、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当事業年度におきましては世界同時不況により顧客の継続的なシステム開発が行なわれず、投資意欲の減退などにより、業績が悪化し、決算において大幅な損失を計上いたしました。このことにより期末配当を無配とさせていただきます。次期につきましては、配当を復活すべく全社一丸で業績回復を期してまいります。

また、当社は「会社法454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,080	806	700	619	370
最低(円)	461	477	447	212	101

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	206	170	169	194	159	139
最低(円)	101	138	132	150	120	116

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

#### 5【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		安藤 貴三男	昭和22年7月13日生	昭和45年4月 日本エヌ・シー・アール株式会社入社 平成10年9月 榊北野入社 平成12年6月 当社入社 社長室長 平成14年10月 執行役員管理部長 平成17年7月 取締役管理担当 平成20年4月 取締役経営企画担当 平成20年10月 取締役管理担当 平成21年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	5
取締役会長		勝部 迅也	昭和17年10月13日生	昭和57年1月 株式会社図研入社 営業部長 昭和59年1月 同社 取締役営業本部長 平成2年4月 同社 常務取締役経営管理本部長 平成7年6月 同社 専務取締役経営管理本部長兼海外事業本部長兼技術本部長 平成11年4月 同社 専務取締役(最高執行責任者) 平成16年6月 同社 代表取締役副社長(現任) 平成18年4月 図研ネットワークエイブ株式会社代表取締役(現任) 平成18年4月 インベンチュア株式会社代表取締役(現任) 平成21年6月 当社 取締役会長(現任)	(注)3	-
取締役	戦略企画担当	森田 潤	昭和26年12月24日生	昭和50年4月 日本エヌ・シー・アール株式会社入社 平成1年10月 当社入社 平成3年8月 当社退社 平成3年9月 キヤノン販売株式会社入社 平成12年6月 株式会社グレープシステム入社取締役基本ソフトウェア部長 平成16年4月 同社 取締役営業本部長 平成20年6月 同社退社 平成20年8月 当社入社 平成20年10月 当社 営業本部長 平成21年6月 当社 取締役戦略企画担当(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	朝倉 尉	昭和45年2月9日生	平成5年4月株式会社図研入社 平成19年4月同社 SoC事業部イノベーション営業 部統括マネージャー 平成19年10月同社 SoC事業部事業部長代理 平成20年6月当社 取締役 平成21年5月株式会社図研退社 平成21年6月当社 取締役営業本部長(現任)	(注)3	-
取締役		嶋内 敏博	昭和28年2月17日生	昭和52年3月加賀電子株式会社入社 昭和60年6月同社取締役海外事業部長 平成10年4月同社常務取締役情報機器事業本部長 平成14年4月同社専務取締役情報機器事業本部長 平成17年4月同社専務取締役電子事業本部長 平成19年6月同社退社 株式会社図研専務取締役(現任) 平成20年6月当社 代表取締役社長 平成21年6月当社 取締役(現任)	(注)3	50
監査役		新井 浩之	昭和13年12月7日生	昭和37年4月 信越化学工業株式会社入社 平成元年6月 信越半導体株式会社取締役 平成5年6月 同社 常務取締役 平成7年6月 同社 専務取締役 平成11年6月 同社 顧問 平成13年6月 信越化学工業株式会社常勤監査役 平成15年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)2	5
監査役		岡崎 和雄	昭和7年3月13日生	昭和30年4月 日本エヌ・シー・アール株式会社入社 昭和54年9月 右山昌一郎税理士事務所入所 昭和58年11月 岡崎税理士事務所設立 昭和62年5月 当社 監査役(現任)	(注)2	-
監査役		岡本 純	昭和14年3月14日生	昭和40年4月 ボーイング社入社 昭和46年1月 アジア生産性機構国際事務局工業計画 官 昭和55年1月 日本キーストン株式会社代表取締役 昭和61年1月 メッツォオートメーション株式会社 代表取締役 平成9年1月 有限会社パシフィック通商代表取締役 (現任) 平成13年6月 当社 監査役(現任)	(注)2	-
計						60

(注) 1. 監査役の新井浩之、岡崎和雄及び岡本 純は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

3. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
荒井 友之	昭和22年1月28日生	昭和40年4月 小池酸素工業株式会社入社 昭和57年12月 当社入社 平成9年4月 当社監査室長(現任)	10

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、継続的に企業として成長することであり、経営者としての強いリーダーシップにより健全かつ効率的、迅速な意思決定が必要と考えています。このため株主を重視した透明性の高い経営を行なうべきと認識しつつ、ホームページなどで財務情報を迅速に開示しております。

イ．会社の機関の基本説明

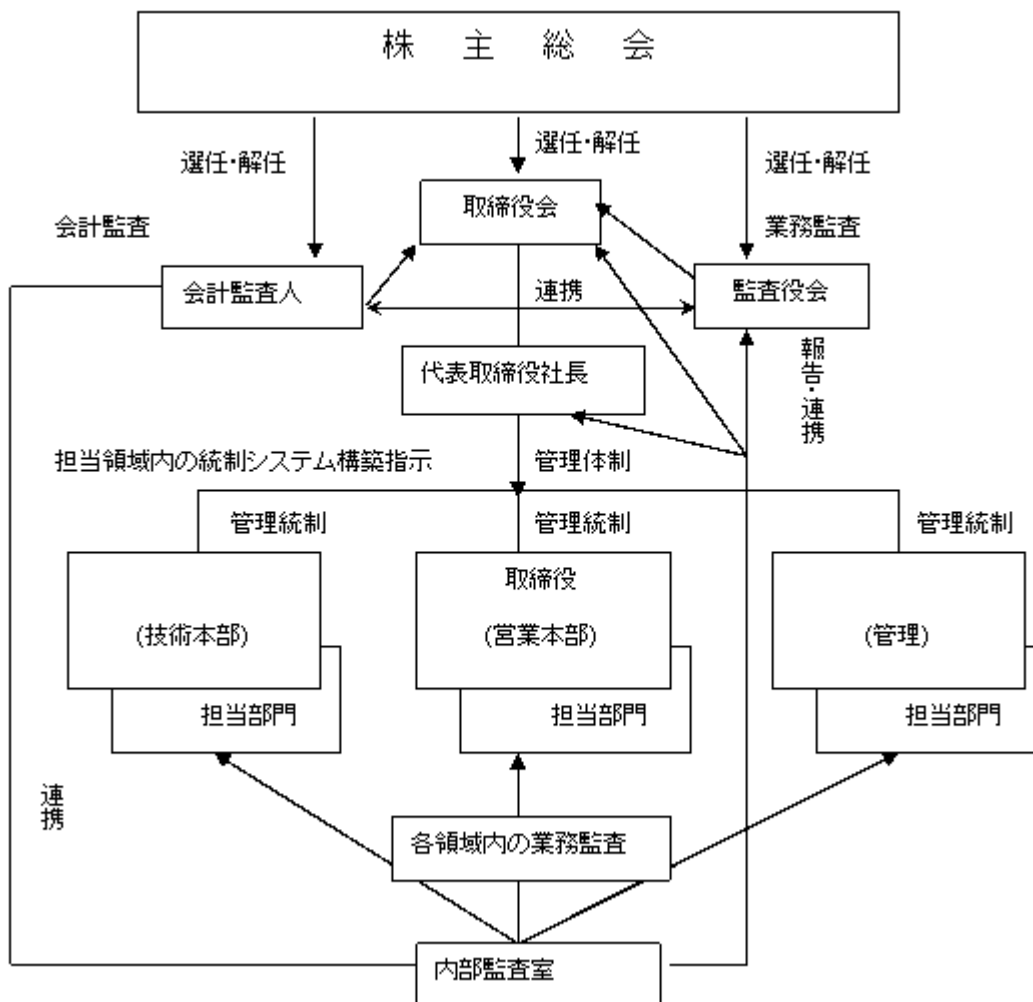
当社は、経営責任の明確化と業務執行の迅速化、意思決定の透明性向上及びコンプライアンスの強化を図るため、シンプルな組織体制にしております。

経営機関制度につきましては、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役会という、従来からの商法上で規定されていた株式会社の機関制度を基本とし、「取締役会」は意思決定機関と位置づけております。

従いまして、当社におけるコーポレート・ガバナンスは、監査役型の経営機関制度を基軸として、重要な業務執行課題については、「取締役会」で十分な議論を経て決議を行い、監督するという仕組みを基本的な考えとしており、現体制は有効にその機能を果たしていると認識しております。

ロ．コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a.会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



b.会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月1回以上開催しております。経営の透明性を高める目的で、IR活動にも継続して力を入れ、ホームページの充実（IR情報の英文化等）にも努めております。

ハ．会社の機関・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、監査役会制度を採用しており、監査役は3名で、全員が社外監査役であります。取締役は5名であります。

ニ．内部監査及び監査役監査の状況

当社では、監査役、内部監査室が監査方針、年間の監査計画などについて意見交換を行い、その結果に基づき両者別の角度から監査を行ったうえで問題点の把握、改善アドバイスなどを合理的に行っております。

・内部監査室監査

当社では、内部監査室(室長1名)が年間の内部監査計画に基づく内部監査を実施し、その結果を定期的に取り締役に報告しております。内部監査は内部監査規程に基づき、各部門の業務が諸法令、定款及び社内規程に準拠しているか確認し、業務の適正化、不正の防止、コンプライアンス体制の確立を目的としております。

・監査役監査

監査役による監査の方針、計画につきましては、監査役会において協議の上策定しております。毎月開催される当社の取締役会には、出席し意見を述べる他、必要に応じてその他の重要な会議への出席もしております。

ホ．会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	麻生 和孝 池内 基明	新日本有限責任監査法人

勤続年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補等 16名

ヘ．社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、税理士、有限会社パシフィック通商代表取締役を社外監査役として選任しております。社外監査役1名は当社の株主であります。その他の社外監査役は、当社との利害関係はありません。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の総額は以下のとおりであります。

区分	員数	報酬等の総額
取締役 (うち社外取締役)	6名 (1名)	59百万円 (2百万円)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (3名)	9百万円 (9百万円)
合計 (うち社外役員)	9名 (4名)	69百万円 (12百万円)

- (注) 1. 当事業年度末現在の取締役は4名(うち社外取締役は0名)、監査役は3名(うち社外監査役は3名)であります。上記の取締役の員数と相違しておりますのは、平成20年6月26日開催の第31回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名及び平成20年10月31日付で辞任により退任した社外取締役1名が含まれているためです。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成12年6月13日開催の第23回定時株主総会において、年額420百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成12年6月13日開催の第23回定時株主総会において、年額120百万円以内と決議いただいております。
5. 上記の報酬等の総額には、以下の当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。
- ・取締役3名に対し 440万円(うち社外取締役1名に対し20万円)
  - ・監査役3名に対し 73万円(うち社外監査役3名に対し73万円)
6. 当事業年度末現在の役員退職慰労引当金の残高(当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を含む。)は、次のとおりであります。
- ・取締役3名に対し 18百万円(うち社外取締役1名に対し2百万円)
  - ・監査役3名に対し 5百万円(うち社外監査役3名に対し5百万円)
7. 上記のほか、平成20年6月26日開催の第31回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役及び平成20年3月31日付で辞任した取締役にに対し役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。
- ・退任取締役2名 34百万円

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役及び会計監査人のいずれも法令が定める額としております。なお、当該限定責任が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役または会計監査人が責任原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

**取締役定数**

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

**剰余金の配当等の決定機関**

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

**中間配当**

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

**取締役、監査役及び会計監査人の責任免除**

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは職務を遂行するにあたり取締役、監査役及び会計監査人がその能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	31,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	351,915	372,093
受取手形	107,943	56,663
売掛金	484,230	378,782
有価証券	807,031	346,671
商品	16	-
製品	31,332	19,890
仕掛品	35,535	42,928
原材料	11,998	938
前払費用	10,538	7,821
繰延税金資産	34,001	-
未収入金	4,489	11,639
その他	1,610	1,828
貸倒引当金	100	3,000
流動資産合計	1,880,543	1,236,255
固定資産		
有形固定資産		
建物	89,041	93,741
減価償却累計額	44,572	42,041
建物(純額)	44,469	51,700
構築物	1,367	1,367
減価償却累計額	1,002	1,077
構築物(純額)	364	289
車両運搬具	6,203	-
減価償却累計額	5,415	-
車両運搬具(純額)	787	-
工具、器具及び備品	85,333	71,049
減価償却累計額	77,447	62,135
工具、器具及び備品(純額)	7,885	8,913
土地	39,014	39,014
有形固定資産合計	92,522	99,918
無形固定資産		
のれん	33,455	-
ソフトウェア	42,088	24,346
電話加入権	4,899	4,899
ソフトウェア仮勘定	1,389	1,464
無形固定資産合計	81,833	30,711



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	314,755	536,162
関係会社株式	3,500	3,500
従業員長期貸付金	864	634
破産更生債権等	1,344	13,370
敷金及び保証金	35,043	22,058
会員権	8,150	8,150
貸倒引当金	5,279	17,305
投資その他の資産合計	358,378	566,570
固定資産合計	532,733	697,200
資産合計	2,413,277	1,933,456
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	72,032	85,437
未払金	17,143	96,814
未払費用	30,900	5,620
未払法人税等	9,531	8,159
未払消費税等	8,302	406
前受金	-	4,671
預り金	5,047	11,618
前受収益	5,885	6,359
賞与引当金	34,850	23,049
製品保証引当金	13,441	15,690
受注損失引当金	-	4,232
流動負債合計	197,136	262,059
<b>固定負債</b>		
預り保証金	190	190
退職給付引当金	32,214	3,770
役員退職慰労引当金	52,552	24,384
固定負債合計	84,956	28,345
負債合計	282,093	290,405

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,202,036	1,202,036
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	300,000	300,000
その他資本剰余金	731,862	731,862
資本剰余金合計	1,031,862	1,031,862
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	509	509
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	91,409	385,867
利益剰余金合計	91,918	385,358
自己株式	99,206	99,236
株主資本合計	2,226,611	1,749,303
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	95,427	106,251
評価・換算差額等合計	95,427	106,251
純資産合計	2,131,183	1,643,051
負債純資産合計	2,413,277	1,933,456

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1,714,224	1,612,144
商品売上高	19,484	27,584
売上高合計	1,733,709	1,639,728
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	29,964	31,332
当期製品製造原価	1,023,537	1,052,127
ソフトウェア償却費	23,771	25,812
合計	1,077,274	1,109,272
他勘定振替高	5,320	253
製品期末たな卸高	31,332	19,890
製品売上原価	1,040,621	1,089,128
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	16
当期商品仕入高	16,069	23,883
合計	16,069	23,900
商品期末たな卸高	16	-
商品売上原価	16,052	23,900
売上原価合計	1,056,674	1,113,028
<b>売上総利益</b>	677,034	526,699
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	16,121	20,599
販売促進費	98,211	76,498
役員報酬	90,278	64,100
給与手当	207,220	235,965
福利厚生費	30,407	38,623
賞与	7,214	9,156
賞与引当金繰入額	7,274	6,447
貸倒引当金繰入額	-	14,926
役員退職慰労引当金繰入額	16,187	6,696
旅費及び交通費	26,052	23,125
賃借料	32,203	41,584
減価償却費	21,228	22,997
研究開発費	124,967	68,914
支払報酬	32,783	47,557
研修費	96,935	88,679
その他	36,566	36,324
販売費及び一般管理費合計	843,651	802,195
営業損失 ( )	166,617	275,495

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	603	379
有価証券利息	19,895	15,410
受取配当金	170	200
その他	3,323	2,748
<b>営業外収益合計</b>	<b>23,992</b>	<b>18,739</b>
<b>営業外費用</b>		
投資事業組合運用損	2,884	2,735
為替差損	368	125
その他	0	-
<b>営業外費用合計</b>	<b>3,253</b>	<b>2,861</b>
経常損失( )	145,878	259,617
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	75,628	-
受取保険金	719	-
投資有価証券売却益	650	359
固定資産売却益	-	246 <sup>3</sup>
<b>特別利益合計</b>	<b>76,998</b>	<b>605</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 397	2 5,246
投資有価証券評価損	742	33,630
本社移転費用	-	36,753
減損損失	-	4 16,727
特別退職金	-	5 46,862
<b>特別損失合計</b>	<b>1,139</b>	<b>139,220</b>
税引前当期純損失( )	70,019	398,232
法人税、住民税及び事業税	6,377	5,762
法人税等調整額	18,012	34,001
法人税等合計	11,635	39,763
当期純損失( )	58,384	437,995

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,585	0.4	11,037	0.8
労務費		667,553	50.3	626,782	48.2
経費		653,730	49.3	663,568	51.0
当期総製造費用		1,326,869	100.0	1,301,388	100.0
期首仕掛品たな卸高		70,869		35,535	
合計		1,397,738		1,336,923	
期末仕掛品たな卸高		35,535		42,928	
他勘定振替高	2	338,665		241,867	
当期製品製造原価		1,023,537		1,052,127	

(脚注)

前事業年度	当事業年度																												
<p>1 経費の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>外注加工費</td><td>495,299千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>37,100千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>33,893千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,864千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>13,441千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>70,131千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>653,730千円</td></tr> </table>	外注加工費	495,299千円	旅費交通費	37,100千円	消耗品費	33,893千円	減価償却費	3,864千円	製品保証引当金繰入額	13,441千円	その他	70,131千円	計	653,730千円	<p>1 経費の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>外注加工費</td><td>487,270千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>42,652千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>44,466千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,252千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>2,249千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>83,676千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>663,568千円</td></tr> </table>	外注加工費	487,270千円	旅費交通費	42,652千円	消耗品費	44,466千円	減価償却費	3,252千円	製品保証引当金繰入額	2,249千円	その他	83,676千円	計	663,568千円
外注加工費	495,299千円																												
旅費交通費	37,100千円																												
消耗品費	33,893千円																												
減価償却費	3,864千円																												
製品保証引当金繰入額	13,441千円																												
その他	70,131千円																												
計	653,730千円																												
外注加工費	487,270千円																												
旅費交通費	42,652千円																												
消耗品費	44,466千円																												
減価償却費	3,252千円																												
製品保証引当金繰入額	2,249千円																												
その他	83,676千円																												
計	663,568千円																												
<p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>ソフトウェア</td><td>18,606千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>264千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>97,890千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>124,967千円</td></tr> <tr><td>研修活動費</td><td>96,935千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>338,665千円</td></tr> </table>	ソフトウェア	18,606千円	ソフトウェア仮勘定	264千円	販売促進費	97,890千円	研究開発費	124,967千円	研修活動費	96,935千円	計	338,665千円	<p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>ソフトウェア</td><td>3,088千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>75千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>76,245千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>68,914千円</td></tr> <tr><td>研修活動費</td><td>88,586千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,957千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>241,867千円</td></tr> </table>	ソフトウェア	3,088千円	ソフトウェア仮勘定	75千円	販売促進費	76,245千円	研究開発費	68,914千円	研修活動費	88,586千円	その他	4,957千円	計	241,867千円		
ソフトウェア	18,606千円																												
ソフトウェア仮勘定	264千円																												
販売促進費	97,890千円																												
研究開発費	124,967千円																												
研修活動費	96,935千円																												
計	338,665千円																												
ソフトウェア	3,088千円																												
ソフトウェア仮勘定	75千円																												
販売促進費	76,245千円																												
研究開発費	68,914千円																												
研修活動費	88,586千円																												
その他	4,957千円																												
計	241,867千円																												
<p>3 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、量産品については総合原価計算を、特注品については個別原価計算を採用しております。</p> <p>なお、総合原価計算に際しては製品、仕掛品について予定原価を使用しており、期末に原価差額を調整しております。</p>	<p>3 原価計算の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																												

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,202,036	1,202,036
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,202,036	1,202,036
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	731,862	731,862
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	731,862	731,862
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,031,862	1,031,862
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,031,862	1,031,862
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	-	509
当期変動額		
利益準備金の積立	509	-
当期変動額合計	509	-
当期末残高	509	509
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	202,679	91,409
当期変動額		
剰余金の配当	52,375	39,281
利益準備金の積立	509	-
当期純損失( )	58,384	437,995
当期変動額合計	111,269	477,277
当期末残高	91,409	385,867
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	202,679	91,918
当期変動額		
剰余金の配当	52,375	39,281
利益準備金の積立	-	-
当期純損失( )	58,384	437,995
当期変動額合計	110,760	477,277

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	91,918	385,358
自己株式		
前期末残高	99,185	99,206
当期変動額		
自己株式の取得	20	30
当期変動額合計	20	30
当期末残高	99,206	99,236
株主資本合計		
前期末残高	2,337,391	2,226,611
当期変動額		
剰余金の配当	52,375	39,281
当期純損失( )	58,384	437,995
自己株式の取得	20	30
当期変動額合計	110,780	477,307
当期末残高	2,226,611	1,749,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,920	95,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76,506	10,824
当期変動額合計	76,506	10,824
当期末残高	95,427	106,251
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,920	95,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76,506	10,824
当期変動額合計	76,506	10,824
当期末残高	95,427	106,251
純資産合計		
前期末残高	2,318,471	2,131,183
当期変動額		
剰余金の配当	52,375	39,281
当期純損失( )	58,384	437,995
自己株式の取得	20	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76,506	10,824
当期変動額合計	187,287	488,132
当期末残高	2,131,183	1,643,051

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失( )	70,019	398,232
減価償却費	32,137	35,335
のれん償却額	16,727	16,727
減損損失	-	16,727
貸倒引当金の増減額( は減少)	75,628	14,926
賞与引当金の増減額( は減少)	3,670	11,800
製品保証引当金の増減額( は減少)	13,441	2,249
受注損失引当金の増減額( は減少)	-	4,232
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,571	28,444
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	16,187	28,167
受取利息及び受取配当金	20,668	15,990
投資事業組合運用損益( は益)	2,884	2,735
為替差損益( は益)	612	67
特別退職金	-	46,862
受取保険金	719	-
固定資産除却損	397	5,246
投資有価証券評価損益( は益)	742	33,630
投資有価証券売却損益( は益)	650	359
有形固定資産売却損益( は益)	-	246
売上債権の増減額( は増加)	208,656	144,701
たな卸資産の増減額( は増加)	28,493	15,125
仕入債務の増減額( は減少)	14,569	13,405
その他の資産の増減額( は増加)	49,859	5,720
その他の負債の増減額( は減少)	4,274	13,322
未払消費税等の増減額( は減少)	9,921	7,896
小計	174,786	131,563
利息及び配当金の受取額	20,846	16,076
保険金の受取額	719	-
法人税等の支払額	2,745	5,056
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>193,605</b>	<b>120,542</b>



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,882	22,365
無形固定資産の取得による支出	21,189	4,105
有形固定資産の売却による収入	-	929
投資有価証券の取得による支出	100,700	298,692
投資有価証券の売却による収入	101,850	30,453
長期貸付金の回収による収入	941	508
破産更生債権等の回収による収入	75,628	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	19,027
敷金及び保証金の差入による支出	-	6,042
その他	2,811	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,837	280,286
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	20	30
配当金の支払額	52,370	39,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,391	39,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	612	67
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	192,439	440,183
現金及び現金同等物の期首残高	966,508	1,158,947
現金及び現金同等物の期末残高	1,158,947	718,764

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法</p>	<p>商品 移動平均法による原価法 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ10,842千円増加しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に定める定率法 （ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法） （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益の影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に定める定率法 （ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法）</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 法人税法に定める定額法。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。	(2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来支給見込額の当期負担分を計上しております。 (3) 製品保証等引当金 製品等の無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。 (追加情報) 製品保証等費用は、従来、修理作業等の発生時に計上していましたが、当事業年度より売上高に対する過去の実績率に基づいて製品保証等引当金として計上することとしました。これは、当該費用に重要性が増してきたこと及び当事業年度において過去の実績を基礎に将来発生見込額の見積が可能になったことから財務内容の健全化を図るために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が13,441千円減少し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失が、それぞれ同額増加しております。 (4)	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 製品保証等引当金 製品等の無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。 (4) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、ソフトウェアの請負契約に基づく開発中の案件に、当事業年度末以降に損失の発生が確実に見込まれる開発案件が確認されたため、合理的に見積もることができる損失見込額を計上しております。 この結果、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ 4,232千円増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、将来支給予定額を計上しております。 (追加情報) 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度を凍結いたしました。これに伴い、新たに確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入し、従来から採用している総合設立型の厚生年金基金及び特定退職金共済制度の加入対象者等を拡大しております。 なお、当該制度移行に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、将来支給予定額を計上しております。 なお、平成19年4月1日をもって、退職一時金制度を凍結しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「業務受託料」(当期810千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。  前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することにしました。 なお、前期における「為替差損」は99千円であります。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「敷金及び保証金の回収による収入」と「敷金及び保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「敷金及び保証金の回収による収入」は360千円、「敷金及び保証金の差入による支出」は 3,171千円であります。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<p>1 研究開発費の総額 124,967千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。                      工具、器具及び備品 397千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 68,914千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。                      建物 4,475千円                      工具、器具及び備品 770千円</p> <p>3 固定資産売却益                      固定資産売却益は、車両運搬具246千円であります。</p> <p>4 減損損失                      当事業年度において、当社は以下のとおり減損損失を認識しました。                      (減損損失を認識した資産及び減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社 神奈川県 横浜市</td> <td></td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">16,727</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">16,727</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グルーピング方法)                      当社は、通信制御機器ハードウェアの製造・販売、ソフトウェアの開発・卸売を単一の事業として行っており、本社機能を一体として管理会計上の区分を行っているため、全社をひとつの資産グループとして減損損失を認識しております。</p> <p>(減損会計に至った経緯)                      予想しえない市況の変化に伴い、旧ウェスコム(株)から受け継いだ受託事業の大幅な事業縮小による再編成を実施した事により、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。</p> <p>(回収可能価額の算出方法)                      回収可能価額は使用価値により測定しており、将来のキャッシュ・フローの見積もりを零とみなして算定しております。</p> <p>5 特別退職金                      特別退職金は、希望退職者募集に伴う特別退職一時金を計上しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	本社 神奈川県 横浜市		のれん	16,727			合 計	16,727
場所	用途	種類	金額(千円)										
本社 神奈川県 横浜市		のれん	16,727										
		合 計	16,727										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	5,404	-	-	5,404
合計	5,404	-	-	5,404

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	166	0	-	167
合計	166	0	-	167

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	52,375	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	39,281	利益剰余金	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月11日

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	5,404	-	-	5,404
合計	5,404	-	-	5,404

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	167	0	-	167
合計	167	0	-	167

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	39,281	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
 該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の当期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	1. 現金及び現金同等物の当期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 351,915千円	現金及び預金勘定 372,093千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) 807,031千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) 346,671千円
現金及び現金同等物 1,158,947千円	現金及び現金同等物 718,764千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,060	8,600	540
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	30,094	30,358	264
	小計	38,154	38,958	804
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	224,608	142,756	81,851
	その他	-	-	-
	(3) その他	51,500	37,120	14,380
	小計	276,108	179,876	96,231
合計		314,262	218,835	95,427

2. 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	3,500
(2) その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	756,728
フリー・ファイナンシャル・ファンド	50,303
投資事業組合出資金	90,765
非上場株式	5,154
合計	906,452

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 株式	-	-	-	-
(2) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	75,733	67,023	-
その他	-	-	-	-
(3) その他	-	37,120	-	-
合計	-	112,853	67,023	-

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
101,850	650	-

当事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの



	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,060	7,460	600
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	523,300	417,648	105,651
	その他	-	-	-
	(3) その他	17,870	17,870	-
	小計	549,230	442,978	106,251
合計		549,230	442,978	106,251

(注) 当事業年度において、時価のあるその他有価証券について33,630千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	3,500
(2) その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	296,208
フリー・ファイナンシャル・ファンド	50,462
投資事業組合出資金	88,030
非上場株式	5,154
合計	443,355

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	359,299	58,348	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	17,870	-	-
合計	-	377,169	58,348	-

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
30,453	359	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び総合設立方式の厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>また、確定拠出型の制度として特定退職金共済制度を設ける他、平成19年4月に適格退職年金制度を廃止するとともに、退職一時金制度を凍結し、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>22,039 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>18,662 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,376 百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の給与総額割合 (平成20年3月31日現在) 1.94%</p> <p>補足説明 (平成19年3月31日現在) 上記の差引額の主な要因は、別途積立金3,727百万円、年金財政計算上の過去勤務債務残高334百万円です。</p> <p>なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p>	年金資産の額	22,039 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	18,662 百万円	差引額	3,376 百万円	<p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び総合設立方式の厚生年金基金制度を採用しております。なお、平成19年4月1日をもって、退職一時金制度を凍結しております。</p> <p>また、確定拠出型の制度として特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>19,469 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>21,029 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,559 百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の給与総額割合 (平成21年3月31日現在) 2.00%</p> <p>補足説明 (平成20年3月31日現在) 上記の差引額の主な要因は、繰越不足金1,199百万円、年金財政計算上の過去勤務債務残高339百万円です。</p> <p>なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p>	年金資産の額	19,469 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	21,029 百万円	差引額	1,559 百万円
年金資産の額	22,039 百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	18,662 百万円												
差引額	3,376 百万円												
年金資産の額	19,469 百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	21,029 百万円												
差引額	1,559 百万円												

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	32,214	3,770
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 退職給付引当金(千円)	32,214	3,770

(注) 1. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 平成19年4月における適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度への移行に伴う影響額は軽微であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 厚生年金基金への掛金拠出額(千円)	25,327	24,072
(2) 特定退職金共済制度への掛金拠出額(千円)	13,670	13,798

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 中小企業退職金共済制度への掛金拠出額(千円)	8,150	7,980
計(千円)	47,147	45,850

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付債務については、平成19年4月に退職一時金制度を凍結したため、平成19年3月末時点の自己都合要支給額を使用しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び 当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,183</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,079</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,336</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">5,457</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,243</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">17,665</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">12,045</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">9,195</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,149</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">382,330</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,935</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496,622</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">462,620</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34,001</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	2,183	退職給付引当金	13,079	役員退職慰労引当金	21,336	製品保証引当金	5,457	減価償却費損金算入限度超過額	4,243	固定資産評価損	17,665	投資有価証券	12,045	ゴルフ会員権	9,195	賞与引当金	14,149	税務上の繰越欠損金	382,330	その他	14,935	繰延税金資産小計	496,622	評価性引当額	462,620	繰延税金資産合計	34,001	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,243</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,094</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9,900</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">6,370</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,723</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,012</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">17,265</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,402</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">26,810</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">9,195</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,358</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">529,424</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,443</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">642,244</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">642,244</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	8,243	退職給付引当金	12,094	役員退職慰労引当金	9,900	製品保証引当金	6,370	受注損失引当金	1,723	減価償却費損金算入限度超過額	5,012	固定資産評価損	17,265	たな卸資産評価損	4,402	投資有価証券	26,810	ゴルフ会員権	9,195	賞与引当金	9,358	税務上の繰越欠損金	529,424	その他	2,443	繰延税金資産小計	642,244	評価性引当額	642,244	繰延税金資産合計	-
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,183																																																																
退職給付引当金	13,079																																																																
役員退職慰労引当金	21,336																																																																
製品保証引当金	5,457																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	4,243																																																																
固定資産評価損	17,665																																																																
投資有価証券	12,045																																																																
ゴルフ会員権	9,195																																																																
賞与引当金	14,149																																																																
税務上の繰越欠損金	382,330																																																																
その他	14,935																																																																
繰延税金資産小計	496,622																																																																
評価性引当額	462,620																																																																
繰延税金資産合計	34,001																																																																
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,243																																																																
退職給付引当金	12,094																																																																
役員退職慰労引当金	9,900																																																																
製品保証引当金	6,370																																																																
受注損失引当金	1,723																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	5,012																																																																
固定資産評価損	17,265																																																																
たな卸資産評価損	4,402																																																																
投資有価証券	26,810																																																																
ゴルフ会員権	9,195																																																																
賞与引当金	9,358																																																																
税務上の繰越欠損金	529,424																																																																
その他	2,443																																																																
繰延税金資産小計	642,244																																																																
評価性引当額	642,244																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																

## (持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

関連会社につきましては、損益等からみて重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

関連会社につきましては、損益等からみて重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## 【関連当事者情報】

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	406.91 円	1株当たり純資産額	313.71 円
1株当たり当期純損失金額	11.15 円	1株当たり当期純損失金額	83.63 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,131,183	1,643,051
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,131,183	1,643,051
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	5,237	5,237

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失 (千円)	58,384	437,995
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (千円)	58,384	437,995
期中平均株式数 (千株)	5,237	5,237

## (重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>当社は、平成21年4月20日に株式会社図研と締結した吸収分割契約に基づき、平成21年6月1日に同社の SoC事業部が行う事業を会社分割により承継しました。</p> <p>1.結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式</p> <p>(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>結合当事企業 株式会社図研</p> <p>業の名称</p> <p>事業の内容 エレクトロニクス産業の設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス等</p> <p>(2)企業結合の目的</p> <p>株式会社図研は、昨年、組込システム市場での事業拡大のため、当社との業務・資本提携を実施し、当社の筆頭株主（持株比率27.6%）となりました。</p> <p>両社間の業務・資本提携による相乗効果推進の一環として、株式会社図研と当社は、株式会社図研の SoC事業部を会社分割し、当社が承継することといたしました。株式会社図研の SoC事業部と当社のビジネスモデルは、組込機器開発で重要となるミドルウェアライブラリを豊富に所有しているという点で近似しており、本会社分割により、両社のミドルウェアライブラリを組み合わせ、動作を保証した信頼性の高い商品を顧客に提供することが可能となります。また、株式会社図研所有のネットワークや画像配信関係のライブラリと当社所有の通信プロトコルやセキュリティ関連のライブラリは相互に補完し合っており、これらをパッケージ販売することが可能であります。</p> <p>さらに、株式会社図研の SoC事業部門が所有している LSI開発技術を組み合わせることで、ソフトウェアからハードウェアにわたる組込機器開発を、複合的にサポートできる体制となります。本会社分割により、より大きなビジネスシナジーを発揮し、ビジネスの拡大と収益力の改善を見込んでおります。</p> <p>(3)企業結合日</p> <p>平成21年6月1日</p> <p>(4)企業結合の法的形式</p> <p>株式会社図研を分割会社とし、当社を承継会社とする物的分割であります。</p> <p>(5)結合後企業の名称</p> <p>平成21年7月1日をもって、図研エルミック株式会社（英文表記：ZUKEN ELMIC,INC.）となります。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
	<p>2. 本会社分割に係る割当の内容及びその算定根拠、当該企業結合の会計処理</p> <p>(1) 本会社分割に係る割当の内容</p> <p>当社は、SoC事業部の対価として、株式会社図研に対して当社の普通株式 1,047,490株を割当て交付しました。株式会社図研に交付する普通株式のうち167,138株については、当社が保有する普通株式(自己株式)を充当しました。</p> <p>また、企業結合日以降の当社の発行済株式総数(除く自己株式数)は 6,284,944株となり、株式会社図研が保有する当社株式数は、既に保有している1,492,200株と合わせて2,539,690株となり、当社に対する株式会社図研の持分比率は40.4%、議決権比率は40.4%となりました。さらに、取締役構成員のうち、株式会社図研出身の役職員が過半数であるため、財務諸表等規則に規定する実質支配力基準に基づき、当社は株式会社図研の連結子会社となりました。</p> <p>(2) 本会社分割に係る割当の内容の算定根拠等</p> <p>本会社分割の割当株式数の公正性及び妥当性を期するため、当社は GCAサヴィアン株式会社を、株式会社図研は株式会社アーケイディア・グループを、それぞれの独立の第三者算定機関として選定し、割当株式数の算定を依頼しました。</p> <p>両社はそれぞれ第三者算定期間の算定結果を参考に慎重に検討を行い、加えて、財務状況、業績予測及び当社の市場株価の動向等の要因を総合的に勘案し、協議・交渉を重ねた結果、上記(1)の本会社分割に係る割当株式数を算定いたしました。</p> <p>(3) 当該企業結合の会計処理</p> <p>本会社分割は、逆取得に該当するため、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、簿価での受け入れとなります。</p> <p>3. 結合当事企業から引き継いだ資産、負債の状況</p> <table border="1" data-bbox="850 1464 1414 1648"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>金額 (千円)</th> <th>負債</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>137,452</td> <td>流動負債</td> <td>28,940</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>36,429</td> <td>固定負債</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,882</td> <td>合計</td> <td>28,940</td> </tr> </tbody> </table>	資産	金額 (千円)	負債	金額 (千円)	流動資産	137,452	流動負債	28,940	固定資産	36,429	固定負債	-	合計	173,882	合計	28,940
資産	金額 (千円)	負債	金額 (千円)														
流動資産	137,452	流動負債	28,940														
固定資産	36,429	固定負債	-														
合計	173,882	合計	28,940														

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		日本電信電話(株)	2,000	7,460
		(株)エアフォルク	70	3,500
		PCIホールディングス(株)	26	1,300
		(株)イーエルティ	400	354
		(株)富士テクノサービス	10	0
		計	2,506	12,614

## 【債券】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		国際復興開発銀行 南アフリカ・ランド建債券(4銘柄)	ZAR 12,250千	125,253
		第3回2号 (株)三菱東京UFJ銀行社債	300,000	292,395
		計	-	417,648

## 【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		大和証券投資信託委託(株) (マネー・マネージメント・ファンド)	216,800	216,800
		国際投信投資顧問(株) (マネー・マネージメント・ファンド)	50,710	50,710
		野村アセットマネジメント投信(株) (フリー・ファイナンシャル・ファンド)	50,462	50,462
		野村アセットマネジメント投信(株) (マネー・マネージメント・ファンド)	28,697	28,697
		小計	346,671	346,671
投資有価証券	その他 有価証券	SBIブロードバンドキャピタル4号 投資事業組合 (投資事業組合への出資)	0	88,030
		ライジング・ジャパン・オープン	50,000	17,870
		小計	50,000	105,900
		計	396,671	452,571



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	89,041	16,003	11,303	93,741	42,041	4,296	51,700
構築物	1,367	-	-	1,367	1,077	75	289
車両運搬具	6,203	-	6,203	-	-	104	-
工具、器具及び備品	85,333	5,884	20,168	71,049	62,135	4,086	8,913
土地	39,014	-	-	39,014	-	-	39,014
有形固定資産計	220,960	21,888	37,675	205,173	105,254	8,562	99,918
無形固定資産							
のれん	83,638	-	83,638 (16,727)	-	-	16,727	-
ソフトウェア	77,431	9,030	41,692	44,768	20,422	26,772	24,346
電話加入権	4,899	-	-	4,899	-	-	4,899
ソフトウェア仮勘定	1,389	3,163	3,088	1,464	-	-	1,464
無形固定資産計	167,358	12,194	128,419	51,133	20,422	43,500	30,711
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 建物の増加は、固定資産の取得による増加であります。  
2. 建物及び工具、器具及び備品の減少は、固定資産の除却による減少であります。  
3. 車両運搬具の減少は、固定資産の売却による減少であります。  
4. のれんの減少は、減損及び償却終了による減少であります。( )内は内書きで減損損失の計上額であります。  
5. ソフトウェアの増加は、主に自社利用のソフトウェアの購入であります。  
6. ソフトウェア仮勘定の増加は、主に製品マスターの増加であります。  
7. ソフトウェアの減少は、製品マスターの償却終了による減少であります。  
8. ソフトウェア仮勘定の減少は、製品マスター完成に伴うソフトウェアへの振替であります。

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,379	15,036	-	110	20,305
賞与引当金	34,850	23,049	34,850	-	23,049
製品保証引当金	13,441	15,690	13,441	-	15,690
受注損失引当金	-	4,232	-	-	4,232
役員退職慰労引当金	52,552	6,696	34,863	-	24,384

(注) 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
当座預金	63,727
普通預金	277,587
通知預金	14,000
定期預金	13,000
納税準備預金	118
別段預金	3,659
小計	372,093
合計	372,093

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
グローリー機器(株)	27,088
日本信号(株)	18,060
日本電業工作(株)	4,725
(株)京三製作所	3,342
シャープマニファクチャリングシステム(株)	1,260
その他	2,187
合計	56,663

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	22,134
5月	17,033
6月	15,648
7月	1,846
8月	-
9月	-
10月以降	-
	56,663

(ハ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京エレクトロン九州(株)	85,394

相手先	金額(千円)
シャープ(株)	55,820
東芝テック(株)	44,736
日本信号(株)	39,540
オムロン(株)	30,191
その他	123,097
合計	378,782

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
484,230	1,720,799	1,826,247	378,782	82.8	91

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 製品

品名	金額(千円)
通信	13,356
インターネットプロトコル	6,534
合計	19,890

(ホ) 仕掛品

品名	金額(千円)
SI(カスタマイズ)	28,245
システム・ソリューション(受託)	14,683
合計	42,928

(ヘ) 原材料

品名	金額(千円)
通信	938
合計	938

流動負債

(イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
東芝パソコンシステム(株)	40,211
(株)電産	12,934
(株)ルネサスデバイス販売	11,057
ヤマキ電気(株)	5,040
東電ユークエスト(株)	1,811
その他	14,382
合計	85,437

(口) 未払金

内容	金額(千円)
特別退職金	46,862
未払退職金	26,018
経費未払金	11,373
社会保険料	9,318
従業員未払金	1,527
その他	1,712
合計	96,814

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	211,155	578,942	423,083	426,546
税引前四半期純利益金額 または税引前四半期純損失 金額( )(千円)	141,568	41,849	155,866	142,646
四半期純利益金額または四 半期純損失金額( ) (千円)	142,351	46,349	197,907	144,086
1株当たり四半期純利益金 額または1株当たり四半期 純損失金額( )(円)	27.18	8.85	37.79	27.51

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときには、日本経済新聞に掲載する。 <a href="http://www.elwsc.co.jp">http:// www.elwsc.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

(第31期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)平成20年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月26日関東財務局長に提出

事業年度(第30期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年9月26日関東財務局長に提出

事業年度(第31期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第32期第1四半期)(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)平成20年8月12日関東財務局長に提出

(第32期第2四半期)(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)平成20年11月12日関東財務局長に提出

(第32期第3四半期)(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成20年5月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定(主要株主の異動)に基づくものであります。

平成20年5月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定(代表取締役の異動)に基づくものであります。

平成21年4月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定(吸収分割)に基づくものであります。

平成21年6月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定(代表取締役の異動)に基づくものであります。

平成21年6月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定(親会社の異動)に基づくものであります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

エルミック・ウェスコム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 麻生和孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池内基明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルミック・ウェスコム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エルミック・ウェスコム株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

エルミック・ウェスコム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 麻生 和 孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 内 基 明 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルミック・ウェスコム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エルミック・ウェスコム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月20日に株式会社図研と締結した吸収分割契約に基づき、平成21年6月1日に同社S o C事業部が行う事業を会社分割により承継した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エルミック・ウェスコム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エルミック・ウェスコム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されているとおり、会社は、平成21年4月20日に株式会社図研と締結した吸収分割契約に基づき、平成21年6月1日に同社S o C事業部が行う事業を会社分割により承継した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。